

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社 アールシーコア |
| 【英訳名】 | R . C . CORE CO . , LTD . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 二木 浩三 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡 場所で行っております。) |
| 【電話番号】 | 03(3463)3331 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門担当 浦崎 真人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区南平台町2番17号 |
| 【電話番号】 | 03(3463)3331 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門担当 浦崎 真人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第3四半期連結 累計期間 | 第29期 第3四半期連結 累計期間 | 第28期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(千円) | 7,693,331 | 8,611,705 | 10,230,050 |
| 経常利益(千円) | 511,213 | 494,106 | 676,850 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 304,678 | 308,497 | 396,195 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 399,897 | 373,153 | 585,502 |
| 純資産額(千円) | 3,335,713 | 3,819,254 | 3,526,141 |
| 総資産額(千円) | 8,084,344 | 8,971,251 | 8,511,640 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 73.75 | 74.12 | 95.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 72.11 | 70.39 | 93.31 |
| 自己資本比率(%) | 41.1 | 42.3 | 41.2 |

| 回次 | 第28期 第3四半期連結 会計期間 | 第29期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 23.60 | 5.97 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。これに伴い平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待や2020年東京オリンピック開催決定、また雇用・所得環境の持ち直しの兆しなどにより、消費マインドが大きく改善し、個人消費を中心に景気回復の軌道に乗り始めました。

住宅市場においても、被災住宅の再建、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、4 - 11月の新設住宅着工数は68万戸で前年同期比12%増（11月季節調整済・年率換算値では103万戸で14%増）、新設戸建木造持家着工数も21万戸で同17%増と、堅調に推移しました。一方、注文戸建住宅業界においては、10月以降、駆け込み需要の反動が始め、契約（受注）の減少動向が見られます。

このような状況の中、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化< =個性追求>による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の2期目をスタートさせ、「プロ集団化発進」（社員各々がプロ意識をもってプロ集団を形成し、より高い次元の付加価値を創出する）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進しております。

まず、当第3四半期連結累計期間における具体的取組みとして、4月から8月までの春夏フェア「デッキと空と Something New!」に続いて、10月から2月末までの期間限定で「BESSズンズンFESTA」を開催しております。薪ストーブ採用率約6割とBESSの家での暮らしには欠かせない薪ストーブライフや、キッチンで大土間の中心に据えた多目的な食空間「カンティーン」など、盛り沢山の提案で顧客の成約を後押しする取り組みを行っております。

また、ブランド深耕の取組みとして、BESSブランドの価値観やコンセプトを一冊にまとめた「BESS BRAND BOOK（通称“BBB”）」を作成し、社員や販社スタッフが価値観を共有するためのツールとして活用しています。全国のBESS展示場においては、「楽縁集落」のコンセプトのもと、展示場全体をひとつの小さな街として捉え、人と人のつながりを育む“楽縁”を感じさせる表現で、新拠点だけでなく既存拠点も対象に、また来なくなる展示場として魅力を高める設計・改修も推進しています。

一方の“メジャー”を目指すための重要施策である拠点の拡充については、前期末から1拠点増加し、販社数29社（特約店 = 比較的小規模な販売会社9社含む）、営業拠点39拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社27、特約店8）、準備中の拠点を含めると46拠点となりました。また、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、成約稼働ベースでは微増の141名（前期末132名）にとどまりましたが、営業の新旧入替によるトレーニング中の増員分を含めた月末在籍数ベースでは前期末から17.0%増の179名となりました。いずれも中期経営計画の目論みに対する進捗は、やや遅れ気味となっておりますので、その挽回策を検討しています。なお、中期経営計画達成に向け、これら営業員に対する研修等を含めて販社サポート機能を強化し、BESS事業本部としての基盤を固めることを主な目的として、研修施設も完備した本社移転を3月下旬に予定しております。

(連結業績の概要)

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、豊富な期首契約残高と上期の好調な契約獲得を背景に、連結売上高は前年同期比11.9%増の8,611百万円となり、連結売上総利益も前年同期比10.5%増の2,907百万円となりました。連結営業利益は前年同期比7.3%減の487百万円となりましたが、これは施工現場の労働力不足等による納期・工期の長期化の影響により、売上の進捗が遅れていることによります。これに対しましては、部材プレカット化やキット化の推進により、納期・工期の短縮を図ってまいります。連結経常利益は前年同期比3.3%減の494百万円となりましたが、連結四半期純利益は、法人税等負担額の減少により、前年同期比1.3%増の308百万円となりました。

契約面におきましては、上期の好調な契約獲得を背景に、第3四半期累計連結契約(受注)高は前年同期比16.1%増の8,130百万円となっておりますが、第3四半期連結会計期間(10月~12月)は消費税増税の駆け込み需要の反動等により連結契約(受注)高が減少しております。一方、契約の先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数につきましては、19,668件(前年同期比16.8%増加)となり、10月以降も順調に推移しておりますので、今後は、この来場を契約へとつなげるべく、営業員の増員等による体制の拡充に注力し、挽回を図ってまいります。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、“暮らしのブランド『BESS』”の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅(=ログハウス等の自然派個性住宅)の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“「ユーザー・ハピネス」の実現”を使命としています。

その事業推進については、以下の4つの報告セグメントに区分され、以下の通りであります。

(注)当連結会計年度から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担のグルーピングを変更しております。また、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」に「BESS藤沢展示場」を追加統合した「直販部門」へ変更しております。

以上の変更については、「第4経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」
当第3四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

直販部門

連結売上高の24.8%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約に基づき、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残と上期の好調な契約確保に支えられ、またBESS藤沢展示場の新設効果が出始めたことにより、前年同期比33.0%増の2,140百万円となりました。セグメント利益においても、BESS藤沢展示場が貢献し始めたこともあり、前年同期比43.0%増の173百万円となりました。

一方、セグメント契約(受注)高でも、新設のBESS藤沢展示場での神奈川県央、湘南、西湘各地区の顧客開拓効果に加え、近年の取り組み(顧客の資金や土地制約等への対応)の成果により、2,616百万円(前年同期比47.2%増)と伸長しております。

なお、平成25年1月にオープンしたBESS藤沢展示場は、エリア販売拠点であるとともに、弊社に対する現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担い、一方のBESSスクエアはブランド発信基地として全国展示場のフラッグシップの役割を強めていく事となります。

販社部門

連結売上高の60.4%を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,675百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は1,014百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは、施工現場の労働力不足等による納期・工期の長期化に加え、一部物件で中国の仕入先移転に伴うトラブルによる室内ドアの納品遅延が発生し、キット売上が1月以降にずれ込んだことによります。この室内ドア納品遅延により、売上高で約300百万円減、売上総利益で約90百万円減の影響が出ておりますが、3月までには解消する見込みです。

一方、セグメント契約(受注)高は、4,380百万円と前年同期比4.0%増となっておりますが、10月以降は消費税増税の駆け込み需要の反動等により契約が減少しております。引き続き、集客の受け皿としてのFC体制(拠点数及び営業員数)の拡充に一層注力してまいります。

B P社

国内連結子会社であり、連結売上高の14.0%を占めるB P社は、経営不振に陥った販社の事業を引き継ぎ、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約により、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残と上期の好調な契約獲得を背景に1,203百万円(前年同期比16.6%増)となり、セグメント利益でも前年同期比53.6%増の12百万円となりました。このように営業黒字を確保する一方で、売上の原資となるセグメント契約(受注)高は、1,070百万円(前年同期比11.9%増)となっております。

現在、目標としている単年度黒字化はほぼ目途が立ちましたが、10月以降は販社部門同様に契約が減少しております。安定した収益体質を目指すべく、営業員増員や施工力強化を図ってまいります。

北米部門

連結売上高の0.8%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.(以下、BFM社)の保有するカナダ工場で、カントリーログハウスを主力とするキット部材を製造し、日本(北米部門売上高のうち日本との内部取引は87.9%)及び北米市場に供給しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、585百万円と前年同期比1.5%増となりました。セグメント利益におきましては、現地の原材料価格上昇を受けましたが、販管費等のコントロールにより、3百万円の損失と前年同期4百万円の損失から若干改善しております。

しかしながら、厳しい収益状況に変わらないことから、9月の、BFM社とCNW社(米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.)の社長辞任を受け、経営体制を変更するとともに、これまでの北米販売の拡大からBFM社のログハウス工場としての強みを最大限引き出す方針に軌道修正しました。これに伴い、北米のマーケティング業務委託先CNW社を今期中に解散する等で固定費を圧縮し、経営の合理化を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は8,971百万円(前連結会計年度末比459百万円の増加)となりました。これは、契約残高の積み上がりによる商品及び製品の241百万円増加、本社移転に伴う敷金130百万円の増加等によるものであります。

負債合計は5,151百万円(前連結会計年度末比166百万円の増加)となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金の増加176百万円、前受金及び未成工事受入金の増加315百万円があったものの、借入金等の返済の進捗により、長期借入金158百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益308百万円の計上、配当金の支払125百万円を実施したこと等により、3,819百万円(前連結会計年度末比293百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、107百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はなく、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

現在、BESSならではの新しい提案を盛り込んだ「BESSズンズンFESTA」を開催しております。

フェスタでは、「炎に集まれ! The STOVE LIFE of BESS」として、薪ストーブライフを強く提案しております。BESSでは約6割の方が薪ストーブを採用している実績が示すように、BESSの暮らしに薪ストーブは欠かせない存在となっております。BESSは躯体とともに一体で設計できる強みを活かし、独自の薪ストーブスペースのデザイン提案から行っております。また、施工まで及ぶ保険としては住宅業界初の「BESS薪ストーブPL保険」を導入し、BESS推奨薪ストーブは全て保険付きといたしました。

さらに、もうひとつの大きな提案として、「CANTEEN(カンティーン)」をコンセプトとした、カントリーログハウスの特別仕様満載の限定モデルを開発し、販売を開始しております。

カンティーンとは簡易食堂の意味であり、キッチンを中心としたラフな大士間に、親しい人が自然に集まってきて、食べたり、騒いだりと、思い思いの時間を楽しめる、実用的で多目的な新しい食空間の提案であります。そのカンティーンを中心に据えた、カントリーログハウス特別モデル「カクタス」を開発し、10月より50棟限定で販売を開始しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,252,500 | 4,309,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,252,500 | 4,309,000 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | 40,900 | 4,252,500 | 7,535 | 582,863 | 7,535 | 641,308 |

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が56,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,408千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 4,211,100 | 42,111 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | | |
| 発行済株式総数 | 4,211,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 42,111 | |

「単元未満株式」欄には、自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社アールシーコア | 東京都目黒区青葉台 一丁目4番5号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|----|-------|------------|
| 常務取締役 | - | 川又 義寛 | 平成25年9月30日 |

(注) 退任理由は、本人の一身上の都合によるものであります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,371,287 | 2,455,363 |
| 売掛金及び完成工事未収入金 | 630,486 | 557,673 |
| 商品及び製品 | 298,661 | 540,056 |
| 仕掛品 | 1,481 | 1,331 |
| 原材料及び貯蔵品 | 145,560 | 160,349 |
| 販売用不動産 | 12,934 | 12,934 |
| 未成工事支出金 | 32,022 | 65,409 |
| その他 | 364,084 | 358,731 |
| 貸倒引当金 | 11,111 | - |
| 流動資産合計 | 3,845,407 | 4,151,848 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,238,481 | 3,242,973 |
| その他 | 1,875,738 | 1,968,160 |
| 減価償却累計額 | 1,064,830 | 1,176,619 |
| その他(純額) | 810,908 | 791,541 |
| 有形固定資産合計 | 4,049,389 | 4,034,515 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 180,702 | 204,853 |
| 無形固定資産合計 | 180,702 | 204,853 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 469,651 | 613,220 |
| 貸倒引当金 | 33,510 | 33,185 |
| 投資その他の資産合計 | 436,140 | 580,035 |
| 固定資産合計 | 4,666,232 | 4,819,403 |
| 資産合計 | 8,511,640 | 8,971,251 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金及び工事未払金 | 829,306 | 1,005,406 |
| 短期借入金 | 470,000 | 420,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 67,000 | 34,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 487,211 | 453,032 |
| 未払法人税等 | 104,846 | 52,785 |
| 前受金及び未成工事受入金 | 658,541 | 974,136 |
| アフターサービス引当金 | 41,574 | 49,592 |
| 賞与引当金 | 2,709 | 58,377 |
| 役員賞与引当金 | - | 1,400 |
| その他 | 429,655 | 347,715 |
| 流動負債合計 | 3,090,843 | 3,396,445 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,376,036 | 1,217,917 |
| 退職給付引当金 | 61,939 | 66,642 |
| 役員退職慰労引当金 | 206,633 | 207,390 |
| その他 | 250,046 | 263,602 |
| 固定負債合計 | 1,894,655 | 1,755,552 |
| 負債合計 | 4,985,499 | 5,151,997 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 560,480 | 582,863 |
| 資本剰余金 | 618,925 | 641,308 |
| 利益剰余金 | 2,148,931 | 2,332,211 |
| 自己株式 | 49 | 99 |
| 株主資本合計 | 3,328,286 | 3,556,285 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 104,613 | 112,350 |
| 為替換算調整勘定 | 73,435 | 130,355 |
| その他の包括利益累計額合計 | 178,049 | 242,706 |
| 新株予約権 | 19,805 | 20,263 |
| 純資産合計 | 3,526,141 | 3,819,254 |
| 負債純資産合計 | 8,511,640 | 8,971,251 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,693,331 | 8,611,705 |
| 売上原価 | 5,062,994 | 5,704,147 |
| 売上総利益 | 2,630,336 | 2,907,558 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,104,420 | 2,420,153 |
| 営業利益 | 525,916 | 487,404 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,068 | 5,675 |
| 受取配当金 | 60 | 60 |
| 為替差益 | 4,487 | 774 |
| 販売協力金 | 19,648 | 23,382 |
| その他 | 13,028 | 12,920 |
| 営業外収益合計 | 43,293 | 42,812 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,264 | 30,122 |
| 支払手数料 | 23,500 | 3,500 |
| その他 | 2,232 | 2,488 |
| 営業外費用合計 | 57,996 | 36,110 |
| 経常利益 | 511,213 | 494,106 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 75 | - |
| 固定資産除却損 | 120 | 508 |
| 損害賠償金 | 952 | - |
| 特別損失合計 | 1,148 | 508 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 510,064 | 493,597 |
| 法人税等 | 205,386 | 185,100 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 304,678 | 308,497 |
| 四半期純利益 | 304,678 | 308,497 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 304,678 | 308,497 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 51,502 | 7,736 |
| 為替換算調整勘定 | 43,716 | 56,919 |
| その他の包括利益合計 | 95,219 | 64,656 |
| 四半期包括利益 | 399,897 | 373,153 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 399,897 | 373,153 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 91,470千円 | 113,194千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,572 | 1,200 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 57,834 | 1,400 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,832 | 14 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月14日 | 利益剰余金 |
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 67,383 | 16 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月3日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ・ 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」記載の通りであります。

- ・ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 直販部門 | 販社部門 | B P 社 | 北米部門 | 計 | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 2,136,286 | 5,201,128 | 1,203,541 | 70,749 | 8,611,705 | - | 8,611,705 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 4,452 | 474,588 | - | 515,225 | 994,267 | (994,267) | - |
| 計 | 2,140,739 | 5,675,716 | 1,203,541 | 585,975 | 9,605,973 | (994,267) | 8,611,705 |
| セグメント利 益又は損失 () | 173,430 | 1,014,549 | 12,473 | 3,471 | 1,196,981 | (709,577) | 487,404 |

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去455千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 710,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担のグルーピングを変更しております。

変更の概要につきましては、これまで報告セグメントに帰属しない全社費用としていた一般管理費のうち、BESS事業におけるフランチャイズ本部費用と認識できる人件費、商品開発費、減価償却費等を、報告セグメントの販社部門へ帰属させ管理していく形式としました。

各報告セグメントの事業概要は下記の通りであり、変更はありません。

なお、平成25年1月に直営2拠点目となるBESS藤沢展示場の営業を開始したことから、報告セグメントの名称を従来の「スクエア部門」から「直販部門」へ変更しております。

| 名 称 | 事業内容 |
|-------|---|
| 直販部門 | BESSスクエア展示場及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業 |
| 販社部門 | ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業 |
| B P 社 | BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 |
| 北米部門 | カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業 |

前第3四半期連結累計期間について、変更後の管理方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 直販部門 | 販社部門 | B P 社 | 北米部門 | 計 | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 1,605,254 | 5,002,906 | 1,032,505 | 52,665 | 7,693,331 | - | 7,693,331 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 4,775 | 411,101 | - | 524,876 | 940,752 | (940,752) | - |
| 計 | 1,610,029 | 5,414,007 | 1,032,505 | 577,541 | 8,634,084 | (940,752) | 7,693,331 |
| セグメント利 益又は損失 () | 121,259 | 1,023,873 | 8,121 | 4,510 | 1,148,744 | (622,828) | 525,916 |

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去 3,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 619,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 73円75銭 | 74円12銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 304,678 | 308,497 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 304,678 | 308,497 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,131,000 | 4,161,769 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 72円11銭 | 70円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 93,642 | 220,709 |

(注)当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月31日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

| 決議年月日 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 67,383 | 16 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月3日 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。